

代表質問

(発言順及び時間)

公明党(180分)、みらい(150分)、日本共産党(135分)、自由民主党(120分)、緑風会(120分)、民主・連合・社民(120分)、無所属の会・市民ネット(120分)、自由クラブ(120分)、闘う改革の会(20分)、ボランティア(20分)、行徳自民党(20分)

※代表質問の記事は3人以上の会派のみ掲載しています。(会派別議員名簿は8面に掲載)



保育園の様子

保育行政

自由クラブ

井上 義勝 青山 博一
小泉 文人 加藤 武央

問 平成26年度より、私立保育園に対する補助金制度が委託料に改められた。新制度を実施する中で課題と見直しについて問う。また、国庫補助事業である一時預かりについて、年間の受け入れ児童数によっては補助金額が事業の実施に必要な専従保育士10名分の人件費に達しないという問題がある。市の認識はどうか。

答 委託料制度への改正により、金額の算定方法が簡明となった一方、障害児保育に対する助成や、給与等

人口構成変化への備え

問 施政方針に、本市でも少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少等による人口構成の変化が進んでおり、その備えは急務であるとき

の職員処遇水準を高めるための制度等では、委託料化により本来の目的がわかりにくくなった部分もあり、見直しを検討している。また、一時預かり事業については、現在関係機関と様々な方向から見直しを検討しており、保育の質を低下させないことを前提に、早急な解決に向け努力したい。

当初予算編成

問 当初予算の編成においては、歳入ベースで予算の

選択と集中を図っていることだが、編成時の問題とその対策はどのようなものか。また、国・県との関係で、地方消費税交付金と法人市民税の算出方法と歳入全体に占める割合、及び当初予算における国・県の補助対象事業数を問う。

答 予算編成では、例年各部からの予算要求時点で大規模な歳出超過となる。そこで、ゼロベースからの積み上げ方式等を行って事業費の調整を図り、財源不足は財政調整基金からの繰り入れて対応している。また、地方消費税交付金は過去の実績を基に消費税率引き上げの影響を加味して積算しており、歳入全体の割合は4.3%、法人市民税は経済指標や税制改正等の複合的な要因を考慮して積算し、歳入全体の割合は2.9%であり、市の行財政運営に對し大きな役割を担っている。国・県の補助対象事業は、予算事務事業計8337のうち、国が99事業で11.8%、県が60事業で7.2%となっている。

緑風会

松永 修巳 松永 鉄兵
稲葉 健二 竹内 清海

教育行政

問 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が

改正され、首長は総合教育会議の設置や教育政策に関する大綱の策定等を通じて教育委員会との連携を強めることとなる。そこで、新たに設置される総合教育会

問 市長は施政方針で、都市の低炭素化の促進に向け取り組む必要があるとしている。そこで、本市で行う低炭素社会に向けた取り組みの具体的な内容、及び県

問 都市計画道路について、平成27年度は市が整備する2路線の事業化を目指すとのことだが、県が行う3・4・13号及び3・5・28号の整備の現状と今後の取り組みについて、市はどのように把握しているか。また、歩行



都市計画道路3・4・13号(下)と外環道路(高谷3丁目)

答 台風やゲリラ豪雨、熱中症の増加等、地球温暖化は市民の生活や健康に直接的な影響を及ぼし始めており、その対策として、温室効果ガスの排出量削減に向けた実行計画の策定とその推進体制の整備が重要である。そこで、全庁的な意見調整を行う地球温暖化対策推進会議を設置し、計画の推進体制を整備していく。また、市民・事業者等との協働による排出量削減を自らの地球温暖化対策とする事業を計画しているが、

オリンピック・パラリンピック

問 東京オリンピック・パラリンピック大会開催まであと5年となった。市は平成27年度に、子どもたちがトップアスリートと触れ合う事業を計画しているが、

どのよう内容か。また、市民の意識向上や練習会場の誘致等、大会開催を積極的に受け入れるための検討はどのように行っているか。

答 本市でも、大会に向けた準備期間や開催期間を通じて、地域振興やスポーツに親しむ機運の醸成を図られるものと期待している。子どもたちとトップアスリートとの触れ合いは、学校の授業を活用するものと、市のスポーツ施設で開催する事業があり、夢を持つこ

と、互いを認め合い協力することの大切さや、失敗や挫折に負けない心の強さ等を学び、スポーツへの理解を深める機会としたい。また、オリンピック・パラリンピック大会に関する取り組みとしては、大会開催がもたらす様々な影響を十分考慮し、大会終了後も市民生活の向上につながる施策の実施を目指す視点が重要と考えており、全庁的な協議組織を設置し、検討を進めていく。

問 低炭素社会に向けた取り組みは、直接的な地球温暖化対策の他、自然の恵みを将来へ引き継ぐ持続可能な社会の実現に向け重要なものと認識している。市は地球温暖化対策地域推進計画を策定し、省エネルギー対策や住宅用太陽光発電システムの導入等に努めている。今後、都市緑化やごみの減量化等、低炭素社会に向けた取り組みを計画的に総合的に推進していく。また、県が再生可能エネルギー発電設備の導入促進のために実施している市への助成事業の活用を中心に、県と連携した取り組みを進めていきたい。

答 低炭素社会に向けた取り組みは、直接的な地球温暖化対策の他、自然の恵みを将来へ引き継ぐ持続可能な社会の実現に向け重要なものと認識している。市は地球温暖化対策地域推進計画を策定し、省エネルギー対策や住宅用太陽光発電システムの導入等に努めている。今後、都市緑化やごみの減量化等、低炭素社会に向けた取り組みを計画的に総合的に推進していく。また、県が再生可能エネルギー発電設備の導入促進のために実施している市への助成事業の活用を中心に、県と連携した取り組みを進めていきたい。

者にとって危険な曾谷三差路の整備や(仮称)妙典橋の架橋、行徳橋の架け替え事業についてはどうか。

答 3・4・13号は、原本IC南側から外環道路の(仮称)高谷IC北側までの道路で、現在一部供用しているが、27年度は残りの区間の整備を県に要望していく。3・5・28号は、外環道路の(仮称)市川北ICに接続する道路で、27年

度は用地取得交渉を開始する予定であり、曾谷橋の架け替えも引き続き検討予定とのことである。曾谷三差路は17年度に暫定的な改良が行われたが、改めて県に改善を要望した(仮称)妙典橋は計画通り27年度末の完成を、行徳橋については27年度から橋りょう下部工事に着手予定で、30年の開通を、それぞれ目指している。